



**2月定例会 県議**  
**当初予算1兆円を超え過去最大**  
**障がい者共生社会づくり条例等可決**

2月16日に開会した2月定例会は、3月16日までの本会議で、総額約1兆849億円(うち新型コロナウイルス対応分約219.2億円)の令和4年度一般会計予算案、「長野県犯罪被害者等支援条例」案、「障がいのある人もない人も共に生きる長野県づくり条例」案、県立高校の特別教室空調設備整備などの補正予算案を含め知事提出の72議案を審議し、いずれも可決・同意しました。

また、議員提出の「県民の希望をかなえる少子化対策の推進に関する条例」案も全会一致で可決されました。

代表質問は、小林東一郎議員(中野市・下高井郡)が新年度当初予算やウイズコロナでの県政運営などを中心に質問しました。

一般質問は、会派から8名が登壇し、新型コロナウイルス感染症対策や福祉政策等について、県側の姿勢や考え方について議論を重ねました。

なお会期末に行われた役員改選により、我が会派副代表の高島陽子議員(長野市・上水内郡)が副議長に就任し、新たな常任委員会の構成も決定しました。次号で詳しくお伝えします。

**小林幹事長が代表質問**

【質問】今夏に知事選挙が予定されている。いかなる見地から予算編成を行ったのか。

【知事】コロナや災害対応など直面する課題に対応しつつ、中長期的な課題にも予算付けし、しあわせ信州創造プラン2.0の最終年度であるというところも意識して予算編成を行った。課題山積という状況もあり、骨格予算ではなく本格予算とした。

【質問】次期総合計画では、脱炭素の加速で新たなビジネスを生み出し雇用を創出することや、公正な社会の実現で民主主義の基盤強化すること、基本方針として位置付けるべきだ。

【知事】脱炭素社会の実現に向けた動きの中で、新たなビジネスを創出し雇用をつくることは重要な視点。また、県民全体が協力し合い、支え合っで、様々な課題を乗り越えていく上で、公正な社会の実現についても同様だ。それらを念頭に置き、今後の検討の中で具体化していきたい。

【質問】「地方回帰」の追い風が吹くなか、目標とする社会増の



実現は正念場を迎えている。どのような施策を講じ、市町村を支援して、実現を図っていくのか。

【知事】若い世代を応援する観点で少子化対策を充実させていく。移住・定住においても若い世代への発信を重視する。地域全体の魅力の向上や公共交通の利便性の向上にも取り組み、県と市町村が連携・協力しながら、人口減少社会の課題に向き合っていく。

【質問】人口減少を前提とする社会経済システム作りに向き合う必要がある。社会保障が持つ機能や役割に目を向け、充実に努めるべき。

【知事】厳しい財政状況にあっても社会保障制度を持続的・安定的に運用していくことは重要。継続性を大切にし、医療・福祉の充実を図っていく。

**「オンライン本会議」意見書案が否決**

地方自治法において、議会の委員会に關し必要な事項は、条例で定めることとされていることから、新型コロナウイルスから、新型コロナウイルス

感染症の拡大を契機に、全国の地方議会において、オンラインを活用した委員会の開催を可能とするための取組が広がっています。

一方、本会議への「出席」については、地方自治法において、現に議場にいることと解されていることから、本会議をオンラインで



**委員会のオンライン開催に係る条例改正について緊急提言を行いました**

我が会派は、3月7日、議員数名の新型コロナウイルス感染症が確認されたことにより、委員会審議が中止されている状況を鑑み、議長に対し委員会のオンライン開催が可能となるよう、関係条例の一部改正を早急に行うよう緊急提言を行いました。

議員の感染確認前の、3月2日に開催された本会議においても、本会議のオンライン開催に関する意見書案を提出しましたが、残念ながら否決されています。

そのような中で委員

会審議が中止となってしまう、議会としての危機管理に対する準備不足は非常に残念であり、県民に対し大変申し訳なく思っております。県民の皆さんの付託を受けた我々は、緊急事態の時こそ議会として対応しなくてはなりません。感染症の流行のみならず大規模災害など、いつ・何が起るかわからない昨今の状況下において、議会審議が止まることなく対応できる環境整備を、他の会派と相談しながら進めていきたいと考えています。



開催することは、現行法上認められていません。我が会派としては、コロナ禍の長期化や近年多発する自然災害の発生といった状況を踏まえる

と、あらゆる事態において、審議、表決等を可能とする議会運営を確立しておく必要があると考え、国に対する「オンラインを活用した本会議の実現に必要な地方自治法改正を求める意見書」(案)を提案しました。

採決を前に、花岡賢一議員(佐久市・北佐久郡)が会派を代表して提案説明を行い、「国の法改正を待つのではなく実態に即した形として勝ち取る姿勢こそが、地方分権を進める手段である。今行動しなければ全県民、そして次の世代に議会として責任を果たしている胸を張って伝える事が出来ない。」「全国都道府県議長会でも要望している経過を踏まえ、本県議会にあっても国に対して求めることは県民の付託に答えるべき当然の求めである。」と訴えました。

採決では、賛成が我が会派12名と他会派の1名のみで否決となりました。大変残念であり、我々議員一人一人が改めて危機管理意識を高める必要性がある事を認識する結果となりました。

**6月定例会日程(予定)**

- ▽6月16日 開会
- ▽21日、24日 一般質問
- ▽27日、30日 委員会審議
- ▽7月1日 閉会